コロナ禍での教育行政対応は

教育長 様々な角度から検討したい

◆水谷久美子　議員

学校教育・生涯学習施策などを含めコロナ禍での町の新しい対応や対策が望まれている。

問　今年の「家族の絆　愛の詩」の事業継続を。

答　募集期間を9月8日までとし、全国に発信する。

問　国の地方創生臨時交付金「図書館パワーアップ事業」を活用し、図書館機能の充実を求める。

答　今後、在宅での読書時間の増加が見込まれ、交付金活用も重要と考えている。今年度に限り、貸出冊数や貸出期間を検討したい。

問　大学生などの5人に1人が「財政苦から退学を考えている」との報道が後を絶たない。町内在住の奨学金受給者へ「奨学金利用者支援事業の創設」を求める。

答　将来の養老町を担う観点から検討したい。

問　小・中学校の夏季・冬季休業決定プロセスは。

答　西濃地区教育長会で協議し、町校長会やPTAの意見を踏まえ、夏季休業を8月1日から8月16日まで、冬季休業を12月26日から1月5日までとした。

図書館もコロナ対策

中小業者の影響調査実施を

町長 復興・対策での情報収集行う

暮らしや営業を守るため、これからが更に行政の支援が求められる。営業再開の今こそ、実態を調査・把握し、業者の不安に寄り添うべきである。

問　県の「拡大防止※協力金」の実績は。

答　6月4日時点で申請件数は150件と聞いている。

問　国の「持続化給付金」の申請期限は、来年1月5日である。支援から外れる業者が1人もいないよう、町の援助が求められるが。

答　申請が困難な方は、ソフトピアジャパンや町商工会がサポートしている。町は、休業要請後に各事業所を訪問した際に、相談内容に応じ、必要な支援策を案内している。

問　今後、影響調査を分析する中で、新たな課題や支援策・支援金も求められるが、見解は。

答　様々な機会を捉え、各種団体や事業者から情報収集し問題解決に向けた支援策を立案していく。

※県の協力金1事業者当たり50万円のうち、養老町は3分の1の16万7千円を負担するもの。

県の拡大防止協力金を丁寧に説明

ほかに「改良住宅譲渡施策進捗状況について」の質問もしました。

新型コロナウイルス感染対策は

町長 新しい生活様式を実践

◆早崎百合子　議員

全国緊急事態宣言が解除され、第2波、第3波の感染拡大にどう備えていくのか。感染制御が困難な状況に陥っている

問　一律10万円の特別定額給付金の現状は。

答　約97%が申請済み。未申請者には、広報やH・Pなどで申請を促していく。

問　生涯学習講座、サークルの開催は。

答　10月以降の開講を目指し、9月末までに再度再開の可否を判断する。

問　小中学校の休校措置と学校再開は。

答　ワークシートの活用、学んだ経験を活かしつつ、学校での学びと家庭学習とのつながりを一層強化し、学力の定着に努める。

特定定額給付金チラシ

問　避難所開設の事前準備は。

答　運営ガイドラインの策定や避難者のカードや健康チェック表を作成。

問　高齢者・基礎疾患等に対する啓発は。また非接触型検温所設置は。

答　健診の事後指導を積極的に広報する。検温所は他の導入事例を踏まえて調査研究していく。

職員の執務体制は

町長 時差出勤・在宅勤務を実施

働き方改革の一環として、公務員の仕事の効率を上げる適切な休暇の取得が、時代の要請となり、また、町役場は安心安全の最後の砦である。

問　感染症について、どのような体制で臨まれるか。

答　職員感染蔓延時の対応は、新型コロナウイルス感染症予防・対応マニュアルを作成。迅速かつ適切な対応を心掛ける。

問　災害対策・対応には、事前の構えと関係者が内容をどれだけ熟知しているかが必要であるが。

答　防災行政無線のデジタル化整備・防災備蓄倉庫の備蓄品の点検及び更新を随時実施。有事に備えて、新型コロナウイルス感染対策も講じ、防災対策を強化する。

コロナ感染対策避難所設営訓練